様式第２号（第５関係）

長野市被災地区移住補助金確認書兼同意書兼誓約書

（宛先）長野市長

私及び私と対象住宅（長野市被災地区移住補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第２第４号に規定する対象住宅をいう。以下同じ。）で同居する者（当該同居する者がいる場合に限る。以下同じ。）は、長野市被災地区移住補助金（以下「移住補助金」という。）の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をい

う。以下同じ。）又は暴力団関係者（長野市暴力団排除条例（平成26年長野市条例第40号）第６条第１項に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）でないことを宣言するとともに、下記の事項について確認及び同意をし、誓約事項を遵守することを誓約します。

１　確認事項

□　対象住宅に係る空地（要綱第２第３号に規定する空地をいう。以下同じ。）は、令和元年東日本台風により浸水等被災をした土地であることを確認しています。

□　対象住宅に係る空地及び地区について、長野市洪水ハザードマップ及び長野市土砂災害ハザードマップに基づき、災害が発生するおそれがあることを確認しています。

□　市長が指定する「わが家の避難行動確認シート」及び「マイ・タイムライン」を作成し、災害に備えることが必要であることを確認しています。

２　同意事項

□　移住補助金の交付に係る対象要件の確認のため、市が私に係る住民基本台帳、戸籍台帳、固定資産課税台帳又は市税について確認することに同意します。

□　私及び私と対象住宅で同居する者が暴力団員及び暴力団関係者であるか否かについて、市が関係機関に照会をすることに同意します。

□　移住（要綱第２第２号に規定する移住をいう。以下同じ。）の後、対象住宅が所在する地区の住民自治協議会その他の良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行っている住民の自主的な団体が行う活動に参加します。

３　誓約事項

□　移住をする日から５年以上継続して対象住宅に定住する意思があります。

□　要綱第10の規定により、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれに定める金額を返還します。

　　(1) 偽りその他不正の手段により移住補助金の交付の決定若しくは交付を受けたことが明らかになったとき　交付を受けた移住補助金の全額に相当する額

(2) 私及び私と対象住宅で同居する者の全てが移住をした日から３年未満で対象住宅から転居又は転出をしたとき　交付を受けた移住補助金の全額に相当する額

　　(3) 私及び私と対象住宅で同居する者の全てが移住をした日から３年以上５年以内で対象住宅から転居又は転出をしたとき　交付を受けた移住補助金の２分の１に相当する額

年　　月　　日

申請者（自署）

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　㊞